

施策番号	553	施策名	効率的な行政運営の推進	令和5年度主管課名	総務課
総合計画 体系	政策名	5	みんなでつくる里づくり	令和5年度課長名	安道 智秋
	関係課名			シート作成者	中川 学

1. 施策の対象と意図の指標

①施策の対象(誰、何が対象か)		→	③対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ア	鏡野町の財政		ア	歳入決算額(普通会計)	百万円	見込値			11,000	11,000	11,000
						実績値	12,889	12,618	13,635		
イ			イ	歳出決算額(普通会計)	百万円	見込値			11,000	11,000	11,000
ウ		ウ			実績値	12,162	12,022	12,751			
②施策の意図(対象をどうしたいのか)			④成果指標(意図の達成度)		単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ア	自主的、自立的な行政運営の確立	→	ア	経常収支比率	%	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
						実績値	84.3	86.8	86.4		
						達成率	100.8%	97.9%	98.4%	98.4%	98.4%
イ		→	イ	財政力指数	-	目標値	0.312	0.312	0.312	0.312	0.312
						実績値	0.297	0.291	0.290		
						達成率	95.2%	93.3%	92.9%	92.9%	92.9%
ウ		→	ウ	実質公債費比率	%	目標値	12.0	11.5	12.0	12.0	10.0
						実績値	11.5	11.8	12.1		
						達成率	104.3%	97.5%	99.2%	99.2%	82.6%
エ		→	エ	将来負担比率	%	目標値	78.0	77.0	78.0	75.0	74.0
						実績値	30.5	29.8	43.3		
						達成率	255.7%	258.4%	175.5%	173.2%	170.9%
⑤成果指標 設定の考え方		⑦財政構造の弾力性を判断する。①地方公共団体の財政力を示す指数 ②起債の協議制から許可制への移行基準(18%)等で財政健全化法では、25%を早期健全化基準 ③普通会計が背負っている借金が、普通会計の標準的な年間収入の何年分であることを表す数値				⑥成果指標の 把握方法と 算定式等		⑦歳出のうち人件費や公債費などの経常的な支出に、町税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを示す数値。④地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均 ②一般会計等が負担する公債費(元利償還金)及び準元利償還金の標準財政規模に占める割合 ⑤各会計年度における将来負担すべき債務の標準財政規模に対する割合			

2. 施策の役割分担

施策成果向上 に向けた 住民と行政との 役割分担	①住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	②行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
	・町民は、納税の義務を果たすとともに、行政サービスに対する適正な負担を行う。 ・町民は、町の財政に対し関心を持つよう努める。	・補助金等の財源の確保に努め、計画的な財政運営に努める。 ・更なる行政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。 ・町民に対し、財政状況を分かりやすく説明する。

3. 評価結果

5 年度 の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景・要因	
	①施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か?その要因は?)	
	経常収支比率は、前年度より0.4ポイント改善したものの目標値は未達成となり、財政力指数も、前年度より0.001ポイント減少し、目標値は未達成となっている。実質公債費比率は、前年度より0.3ポイント上昇し目標値は未達成となっている。将来負担比率は、前年度より13.5ポイント上昇したものの目標値を達成している。目標値未達成の要因として、経常収支比率については、経常的な物件費の増加や臨時財政対策債の減少等によるもの、実質公債費については、普通交付税の増加等により標準財政規模が増加したこと等が考えられる。	☐ 目標値を上回る ☐ 目標値どおり ☒ 目標値を下回る
	②成果指標の時系列比較(成果は向上したか?低下したか?要因は?)	
	町村合併後の財政状況については、一般会計を含む普通会計の実質収支額は黒字を維持している。令和5年度の普通会計の実質収支額は422百万円で、翌年度に歳計剰余金積立金として205百万円を財政調整基金に積み立てた。しかしながら、財政調整基金を950百万円取り崩したため、令和5年度末財政調整基金残高は3,544百万円余りとなる見込みである。経常収支比率は人件費増により目標値より高い水準となっており、実質公債費比率については、元利償還金の増加や臨時財政対策債の減少等により年々高くなっており、将来負担比率については、充当可能基金の減により、上昇している。	☐ 向上した ☒ ほとんど変わらない ☐ 低下した
	③他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
	類似の他団体(令和4年度データ)と比較して、経常収支比率については86.4%となっており美咲町80.9%、和気町81.3%と比べるとやや高水準であるが、県平均88.8%と同水準である。実質公債費比率については12.1%で、美咲町9.8%、和気町7.9%と同水準となっている。将来負担比率については、43.3%となっており、和気町29.7%と比較するとやや高くなっている。比較した団体とはほぼ同水準となっており、実質公債費比率・将来負担比率とも国の早期健全化基準値である、25%、350%を下回っている。	☐ 高い水準 ☒ ほぼ同水準 ☐ 低い水準
	2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など	
	住民アンケート結果や寄せられた意見の中には、今後の行政サービスにおける財源確保への危機や使用していない町有施設の有効利用等についての意見がある。合併前の町村それぞれに同様の施設が存在し、人口減少に伴う利用者減少も見据え、公共施設の適切な維持・管理、統廃合、不要建物の処分等について、計画的に実施していく必要がある。また老朽化した施設の改修・改築等や国保病院の新築移転等により、今後の財政を圧迫することが確実である。事務事業の見直しや、未来希望基金事業をはじめとする住民主体のソフト事業等へ転換、自助・共助の取組推進とともに、全町を網羅している情報通信施設の活用により、一体的な行政サービスを推進していく必要がある。	
	3. 施策の振り返りと総括 (5年度の事務事業や取組の成果は?うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)	
	①施策の成果向上につながった主な事務事業	財産一般経常管理費
	②施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	社会保障・税番号システム改修事業
	③施策全体の振り返りと総括	
	経常経費についても、職員でできることは職員で行うなど経費節減に努めているものの、世界情勢悪化による物価高騰により光熱費、燃料費が上がり影響を受けている。行政改革実施計画に基づく経費節減が基本であり、物件費の抑制を軸に経常経費の削減に取り組むとともに、財政健全化を図るうえで財政運営適正化計画を策定し、経常収支比率・実質公債費比率等の改善を目指し、主に次の取り組みを進めている。①人件費の抑制(再任用制度の活用等) ②公共施設個別計画を活用し、施設の優先順位を検討することでの費用の平準化・施設の統廃合 ③公債費の削減(新発債の制限) ④歳入の確保(税・使用料等の徴収体制強化と遊休資産の活用、処分)⑤事業見直しによる経常経費削減(施設管理・委託業務・補助金の見直し(規則改正による税等滞納者への交付制限)・投資的事業の抑制)	
	4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取り組むべきこと、さらに力を入れる必要があることは?)	
	①今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	マイナンバーカード事務費
	②施策全体の今後の課題と改革改善の方向	
	今後も大規模事業が多く計画されていることから、公共事業等の適正な執行を図り、歳出の削減を徹底して行くことが重要である。毎年新規事業として新たに予算計上されるものに対しては、採用前に予算の精査を厳密にすることや、増え続ける既存事業を確認しながら、成果の低い事業を見極めて整理・廃止することが必要となっている。更に今後においては、公共施設個別計画や公共施設等総合管理計画により、長期的な施設の維持管理と運営及び除却等について検討が必要であると考えられる。また、起債の発行を抑制し、施設の大規模修繕費用に充当するための財源として、鏡野町公共用拠点施設整備基金の計画的な運用に努める。歳入についても、電源交付金の皆減や普通交付税の減収が懸念されることから、税等の収納強化を図りつつ公平性の観点からも補助金の見直しと適正な使用料を設定した上で受益者負担の確保に努める。	